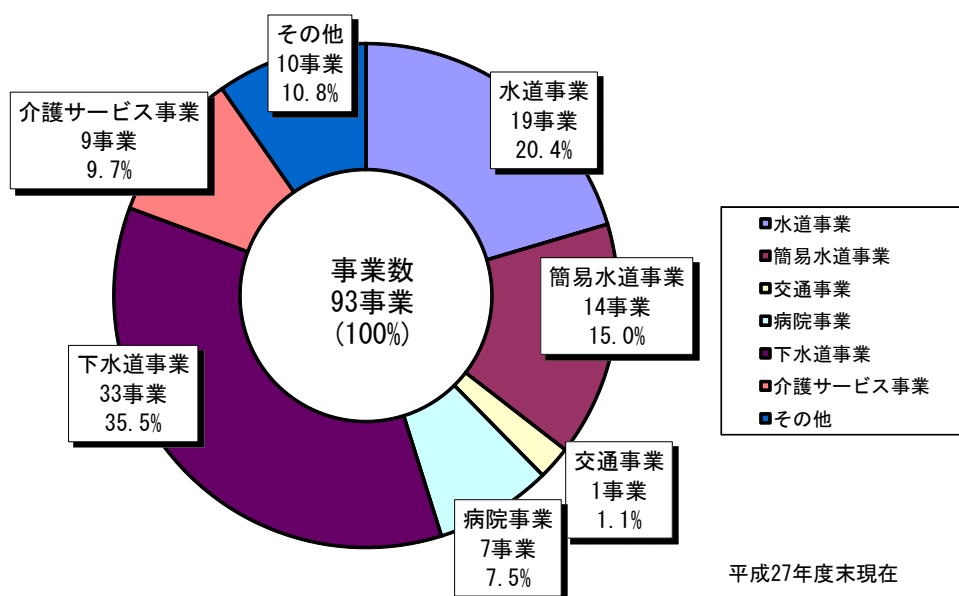


平成27年度 地方公営企業会計決算の概要

1. 事業数

事業数は、平成27年度末現在93事業で前年度末と同数であるが、内訳では、交通事業が1事業減、電気事業が1事業増となっている。
 このうち、地方公営企業法の適用を受け企業会計方式等を用いる法適用企業は32事業で、同法の適用を受けない法非適用企業は61事業となっている。
 また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業、病院事業の順となっている。

■地方公営企業の事業数の状況



■地方公営企業の事業数の推移

事業	年度							対前年度比較 (B)-(A)
	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)		
水道事業	19	19	19	19	19	19	0	
簡易水道事業	14	14	14	14	14	14	0	
交通事業	3	3	3	2	2	1	▲1	
病院事業	7	7	7	7	7	7	0	
下水道事業	32	32	33	33	33	33	0	
介護サービス事業	9	9	9	9	9	9	0	
その他	10	10	9	9	9	10	1	
合計	94	94	94	93	93	93	0	

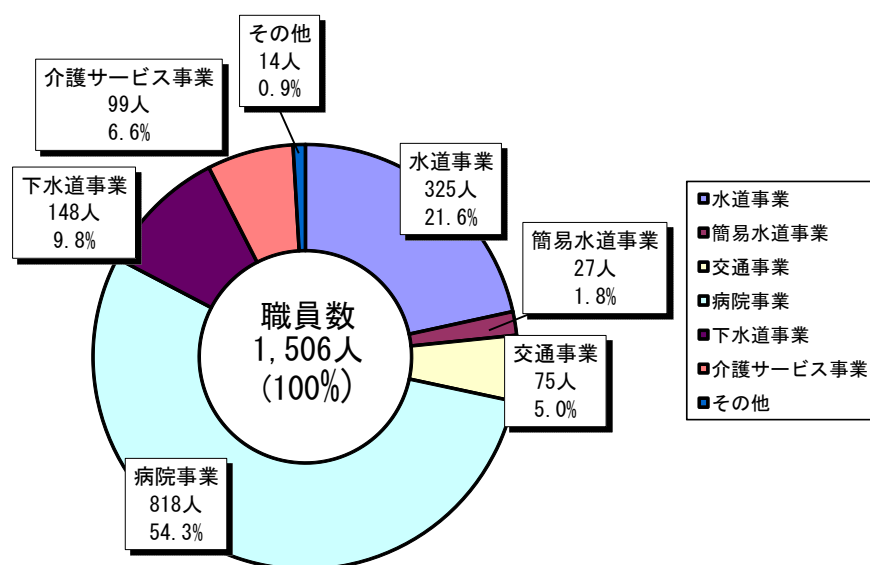
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. 職員数

職員数（臨時・非常勤職員を含む常時雇用職員数）は、平成27年度末現在、1,506人で、前年度末に比べて32人、2.1%減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護サービス事業、交通事業の順となっている。

■地方公営企業の職員数の状況



■地方公営企業の職員数の推移

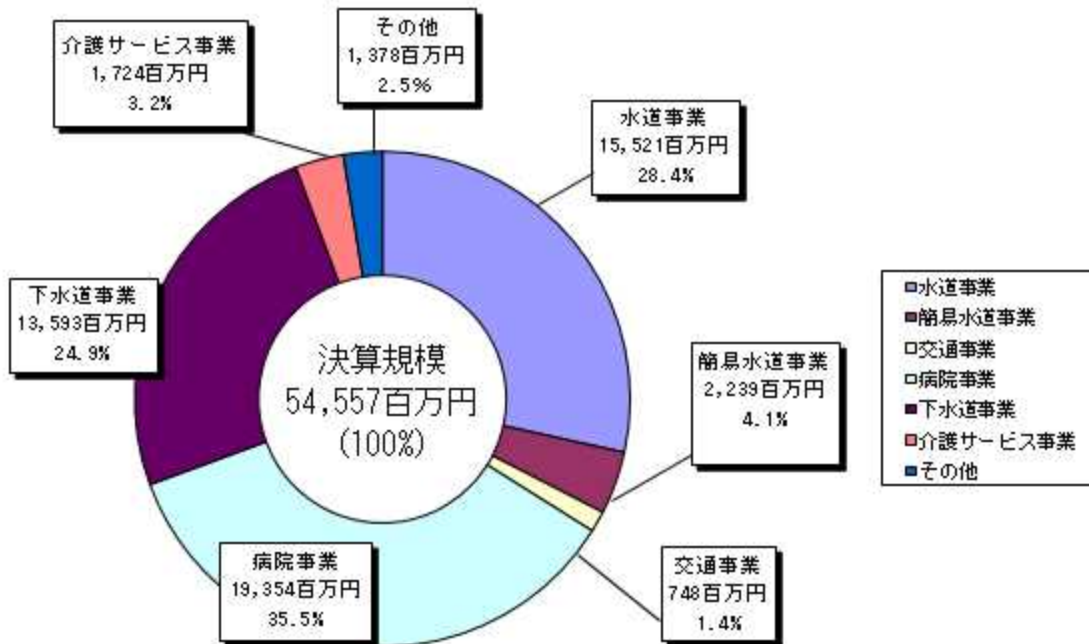
事業	年度							対前年度比較 (B)-(A)
	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)		
水道事業	358	350	346	333	334	325	▲ 9	
簡易水道事業	29	29	28	29	28	27	▲ 1	
交通事業	136	129	119	95	90	75	▲ 15	
病院事業	815	821	825	829	827	818	▲ 9	
下水道事業	168	166	159	156	147	148	▲ 1	
介護サービス事業	138	140	141	142	98	99	▲ 1	
その他	24	17	15	14	14	14	○ 0	
合計	1,688	1,652	1,633	1,598	1,538	1,506	▲ 32	

3. 決算規模

決算規模（歳出総額）は、54,557百万円で、前年度より3,433百万円、5.9%の減少となっている。
 また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の88.8%を占めている。

- ・ 法適用企業 36,783百万円（対前年度 ▲2,642百万円 ▲6.7%）
- ・ 法非適用企業 17,774百万円（対前年度 ▲791百万円 ▲4.3%）

■ 地方公営企業の決算規模の状況



■ 地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円、%)

区分 年度	決 算 規 模							対前年度増減率				
	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
水 道 事 業	16,054	14,860	14,787	14,740	17,119	15,521	▲ 1,598	▲ 7.4	▲ 0.5	▲ 0.3	16.1	▲ 9.3
簡 易 水 道 事 業	1,816	1,732	1,896	2,526	2,353	2,239	▲ 114	▲ 4.6	9.5	33.2	▲ 6.8	▲ 4.8
交 通 事 業	1,862	1,730	2,185	1,323	1,795	748	▲ 1,047	▲ 7.1	26.3	▲ 39.5	35.7	▲ 58.3
病 院 事 業	15,610	17,168	17,532	16,258	19,598	19,354	▲ 244	10.0	2.1	▲ 7.3	20.5	▲ 1.2
下 水 道 事 業	16,189	15,289	14,986	15,596	14,356	13,593	▲ 763	▲ 5.6	▲ 2.0	4.1	▲ 8.0	▲ 5.3
介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,672	1,639	1,628	1,640	1,635	1,724	89	▲ 2.0	▲ 0.7	0.7	▲ 0.3	5.4
そ の 他	1,630	1,491	831	1,267	1,134	1,378	244	▲ 11.8	▲ 44.3	52.5	▲ 10.5	21.5
合 計	54,893	53,909	53,845	53,350	57,990	54,557	▲ 3,433	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.9	8.7	▲ 5.9

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、2,747百万円の黒字となっている。
 また、事業を開始している91事業のうち、黒字は85事業と全体の93.4%
 (黒字額: 3,277百万円)であり、赤字は6事業と全体の6.6%(赤字額:
 530百万円)となっている。
 また、事業別にみると、黒字事業は水道事業、簡易水道事業、下水道事業、介護サー
 ビス事業、工業用水道事業、市場事業(法適及び法非適)、駐車場事業、電気事業、観光(法
 非適)事業及び交通事業の11事業であり、赤字事業は、病院事業及び観光(法適)事業
 の2事業となっている。

なお、前年度と比較し、収支が大幅に改善しているが、これは、前年度に会計基準の見直
 しによる退職給付引当金の一括計上等があり特別損失が増加したことが要因である。

- ・法適用企業 収支額 1,478百万円 (対前年度 +4,707百万円)
- ・法非適用企業 収支額 1,269百万円 (対前年度 +95百万円)

【補足説明】

赤字を計上した6事業の内訳

- ・水道事業 2事業(三好市、つるぎ町)
- ・病院事業 3事業(那賀町、美波町、海陽町)
- ・観光(索道)事業 1事業(徳島市)

(単位:事業数、百万円)

区分	年度	26年度(A)			27年度(B)			差引(B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		20 (60.6%)	58 (100.0%)	78 (85.7%)	26 (81.2%)	59 (100.0%)	85 (93.4%)	6	1	7
黒字額		791	1,174	1,965	2,008	1,269	3,277	1,217	95	1,312
赤字事業数		13 (39.4%)	0 (0.0%)	13 (14.3%)	6 (18.8%)	0 (0.0%)	6 (6.6%)	▲7	0	▲7
赤字額		▲4,020	0	▲4,020	▲530	0	▲530	3,490	0	3,490
総事業数		33	58	91	32	59	91	▲1	1	0
収支		▲3,229	1,174	▲2,055	1,478	1,269	2,747	4,707	95	4,802

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く)に対する割合。

■地方公営企業全体の経営状況

■地方公営企業全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 年度	法適用			法非適用			合計		
	26年度 (A)	27年度 (B)	差引 (B)-(A)	26年度 (C)	27年度 (D)	差引 (D)-(C)	26年度 (E)	27年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	59	1,625	1,566				59	1,625	1,566
簡易水道事業				646	666	20	646	666	20
交通事業	▲599	14	613				▲599	14	613
病院事業	▲2,760	▲199	2,561				▲2,760	▲199	2,561
下水道事業				276	342	66	276	342	66
介護サービス事業				248	256	8	248	256	8
その他	71	38	▲33	4	4	0	75	42	▲33
計	▲3,229	1,478	4,707	1,174	1,269	95	▲2,055	2,747	4,802

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

【主な事業の経営状況等】

(1) 水道事業の状況

経常損益に特別損益を加えた純損益は1,625百万円の黒字であり、前年度より黒字額が1,566百万円増加している。(特別損失 15百万円：対前年度 ▲1,423百万円、▲99.0%)

経常収益は13,252百万円(対前年度 +90百万円、+0.7%)、経常費用は11,641百万円(対前年度 +116百万円、▲1.0%)であり、差引の経常収支は1,610百万円の黒字(対前年度 +206百万円、+14.7%)となっている。

(2) 交通事業の状況

純損益は、14百万円の黒字であり、前年度の赤字から黒字に転じ、613百万円増加している。(特別損失 0円：対前年度 ▲641百万円減少、一事業が廃止)

経常収益は770百万円(対前年度 ▲229百万円、▲23.0%)、経常費用は756百万円(対前年度 ▲277万円、▲26.8%)であり、差引の経常収支は14百万円の黒字(対前年度 +48百万円)となっている。

なお、小松島市の交通事業は、平成26年度末をもって、事業を廃止している。

(3) 病院事業の状況

純損益は、199百万円の赤字であり、前年度より赤字額が2,561百万円減少している。(特別損失 35百万円：対前年度 ▲2,907百万円、▲98.8%)

経常収益は16,247百万円(対前年度 +352百万円、+2.2%)、経常費用は16,438百万円(対前年度 +713百万円、+4.5%)であり、差引の経常収支は▲191百万円の赤字(対前年度 ▲361百万円)となっている。

(4) 下水道事業の状況

実質収支は、342百万円の黒字であり、前年度より黒字額が66百万円、23.9%増加している。

収益的収支では、3,002百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が117百万円、4.1%増加している。

(5) 観光施設事業の状況

法適用事業の純損益は、55百万円の赤字であり、前年度の23百万円の黒字から、赤字に悪化している。

法非適用事業の実質収支は、1,4百万円であり、前年度の1,5百万円より0.1百万円、7.0%黒字額が減少している。

(6) と畜場事業の状況

当該事業は徳島市の事業であり、一般会計からの繰入れ等を行った結果、実質収支は黒字(収支はゼロ)となっている。

■参考：経常収支等の状況

【全企業】

事業	区分 年度	26年度			27年度			差引(27年度-26年度)		
		経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益)	経常費用 (総費用)	経常収支 (収支差引)
水道事業		13,161	11,757	1,404	13,281	11,656	1,625	120	-101	221
簡易水道事業		1,097	822	275	1,141	854	287	44	32	12
交通事業		999	1,033	-34	770	756	14	-229	-277	48
病院事業		15,895	15,725	170	16,274	16,473	-199	379	748	-369
下水道事業		7,213	4,328	2,885	7,308	4,306	3,002	95	-22	117
介護サービス事業		1,567	1,491	76	1,586	1,503	83	19	12	7
その他	工業用水道事業	32	23	9	33	26	7	1	3	-2
	市場事業	534	559	-25	554	547	7	20	-12	32
	観光施設事業	97	76	21	3	58	-55	-94	-18	-76
	宅地造成事業	10	1	9	10	1	9	0	0	0
	駐車場事業	193	119	74	194	114	80	1	-5	6
	と畜場事業	54	54	0	52	52	0	-2	-2	0
	電気事業	0	0	0	9	8	1	9	8	1
	その他 計	920	832	88	855	806	49	-65	-26	-39
合計	40,852	35,988	4,864	41,215	36,354	4,861	363	366	-3	

(注)法適用企業にあっては経常収益(営業収益+営業外収益)・経常費用(営業費用+営業外費用)、法非適用企業にあっては総収益・総費用の数値である。

5. 料金収入

料金収入は、29,330百万円で、簡易水道事業、病院事業及び下水道事業等では増加しているが、水道事業、交通事業及び介護サービス事業が減少している。前年度に比べて68百万円、0.2%増加している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業の順となっており、この2事業で全体の82.1%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で71.2%となっており、水道事業が86.3%と最も高く、一方、下水道事業が31.7%と最も低くなっている。

・法適用企業 24,871百万円（対前年度 +59百万円 +0.2%）
 ・法非適用企業 4,459百万円（対前年度 +9百万円 +0.2%）

【補足説明】

- ・交通事業 317百万円（対前年度 ▲227百万円 ▲41.7%）
 主な要因は、前年度末に小松島市の交通事業が廃止したことによる。

■地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

事業	区分 年度	法適用			法非適用			合計		
		26年度 (A)	27年度 (B)	差引 (B)-(A)	26年度 (C)	27年度 (D)	差引 (D)-(C)	26年度 (E)	27年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業		11,479 (86.6%)	11,465 (86.3%)	▲14	-	-	-	11,479 (86.6%)	11,465 (86.3%)	▲14
簡易水道事業		-	-	-	797 (72.7%)	804 (70.5%)	7	797 (72.7%)	804 (70.5%)	7
交通事業		544 (50.6%)	317 (41.2%)	▲227	-	-	-	544 (50.6%)	317 (41.2%)	▲227
病院事業		12,339 (77.6%)	12,624 (77.6%)	285	-	-	-	12,339 (77.6%)	12,624 (77.6%)	285
下水道事業		-	-	-	2,278 (31.6%)	2,315 (31.7%)	37	2,278 (31.6%)	2,315 (31.7%)	37
介護サービス事業		-	-	-	1,364 (87.0%)	1,320 (83.2%)	▲44	1,364 (87.0%)	1,320 (83.2%)	▲44
その他		450 (54.0%)	465 (60.9%)	15	11 (12.6%)	20 (23.5%)	9	461 (50.1%)	485 (57.2%)	24
合計		24,812 (79.9%)	24,871 (80.0%)	59	4,450 (44.7%)	4,459 (44.1%)	9	29,262 (71.3%)	29,330 (71.2%)	68

（注）（ ）内の数字は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債

(1) 企業債発行額

建設投資の財源である企業債の発行額は6,527百万円であり、今年度は病院事業、水道事業等における建設改良の事業費の増加があったため、前年度より559百万円、9.4%の増加となっている。

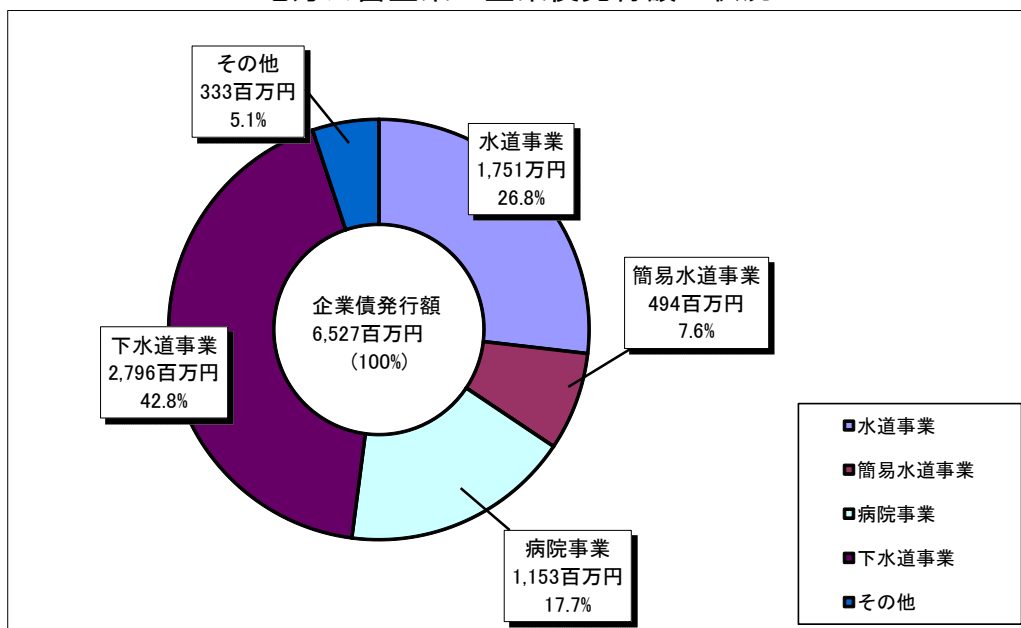
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の87.3%を占めている。

- ・うち法適用企業 3,191百万円 (対前年度+1,016百万円 +46.7%)
- ・うち法非適用企業 3,336百万円 (対前年度 ▲457百万円 ▲12.0%)

【補足説明】

- ・下水道事業 2,796百万円 (対前年度 ▲445百万円 ▲13.7%)
 主な要因は、徳島市の建設改良費の減少に伴い、発行額が減少したことによる。
- ・病院事業 1,153百万円 (対前年度 +549百万円 +90.9%)
 主な要因は、徳島市の建設改良費の増加に伴い、発行額が増加したことによる。

■地方公営企業の企業債発行額の状況



■地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位: 百万円、%)

事業	年度	企業債発行額						対前年度増減率					
		平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
水道事業		2,204	1,665	1,583	1,520	1,470	1,751	281	▲24.5	▲4.9	▲4.0	▲3.3	19.1
簡易水道事業		149	159	302	630	518	494	▲24	6.7	89.9	108.7	▲17.8	▲4.6
交通事業		27	9	9	8	9	0	▲9	▲66.7	0.0	▲11.1	12.5	▲100.0
病院事業		28	641	542	319	604	1,153	549	2,189.3	▲15.5	▲41.1	89.3	90.9
下水道事業		4,943	4,592	3,623	3,744	3,241	2,796	▲445	▲7.1	▲21.1	3.3	▲13.4	▲13.7
介護サービス事業		0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
その他		36	29	17	54	126	333	207	▲19.4	▲41.4	217.6	133.3	164.3
合計		7,387	7,095	6,076	6,275	5,968	6,527	559	▲4.0	▲14.4	3.3	▲4.9	9.4

(注) 企業債発行額には、前年度同意・許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意・許可債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

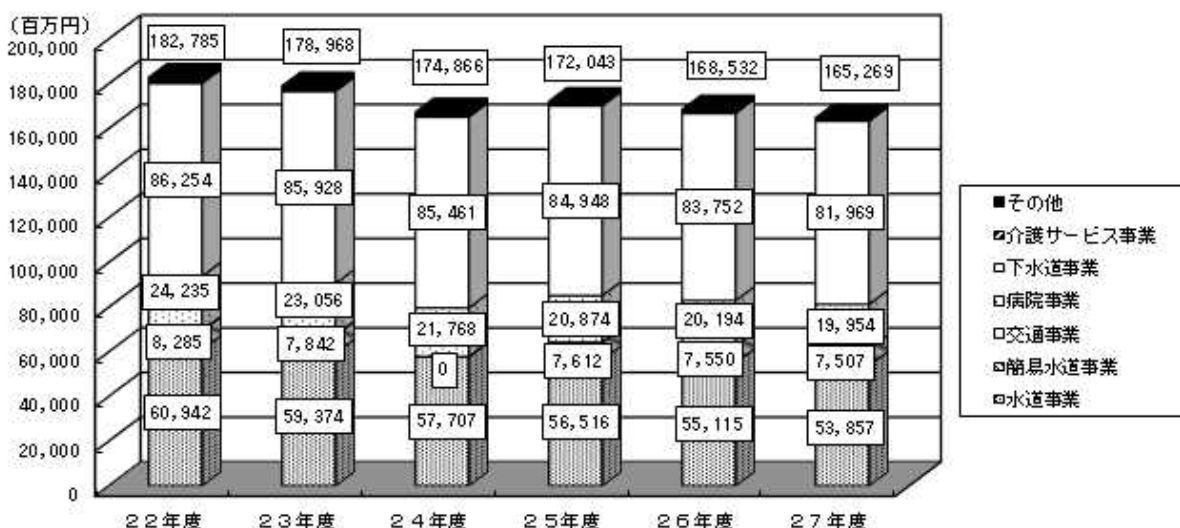
企業債現在高は、165,269百万円で、水道事業や下水道事業等の事業進捗により減少しており、前年度より3,263百万円、1.9%減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の94.3%を占めている。

- ・うち法適用企業 75,115百万円（対前年度 ▲1,337百万円 ▲1.7%）
- ・うち法非適用企業 90,154百万円（対前年度 ▲1,926百万円 ▲2.1%）

【補足説明】

- ・水道事業 53,857百万円（対前年度 ▲1,258百万円 ▲2.3%）
 主な要因は、徳島市の水道事業で、施設改良事業に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。
- ・下水道事業 81,969百万円（対前年度 ▲1,783百万円 ▲2.1%）
 主な要因は、特定地域生活排水処理事業を除く事業において、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。



■地方公営企業の企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債現在高						対前年度増減率					
	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
水道事業	60,942	59,374	57,707	56,516	55,115	53,857	▲1,258	▲2.6	▲2.8	▲2.1	▲2.5	▲2.3
簡易水道事業	8,285	7,842	0	7,612	7,550	7,507	▲43	▲5.3	▲100.0	#DIV/0!	▲0.8	▲0.6
交通事業	439	379	207	172	141	115	▲26	▲13.7	▲45.3	▲17.0	▲18.0	▲18.4
病院事業	24,235	23,056	21,768	20,874	20,194	19,954	▲240	▲4.9	▲5.6	▲4.1	▲3.3	▲1.2
下水道事業	86,254	85,928	85,461	84,948	83,752	81,969	▲1,783	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲1.4	▲2.1
介護サービス事業	763	692	619	546	471	396	▲73	▲9.3	▲10.5	▲11.8	▲13.7	▲15.5
その他	1,867	1,897	1,543	1,375	1,309	1,489	160	▲9.1	▲9.1	▲10.9	▲4.8	12.2
合計	182,785	178,968	167,305	172,043	168,532	165,269	▲3,263	▲2.1	▲6.5	2.8	▲2.0	▲1.9

7. 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、12,225百万円で、水道事業や交通事業等では減少したものの、病院事業や介護サービス事業等で増加したため、全体では、前年度より197百万円、1.6%の増加となっている。

収益的収入への繰入金は、8,426百万円で、前年度に比べて40百万円、0.5%増加し、資本的収入への繰入金は、3,799百万円で、前年度に比べて157百万円、4.3%増加している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、当該2事業で全体の81.6%を占めている。

- ・うち法適用企業 4,530百万円 (対前年度 +63百万円 +1.4%)
- ・うち法非適用企業 7,695百万円 (対前年度 +134百万円 +1.8%)

【補足説明】

- ・病院事業 3,502百万円 (対前年度 +389百万円 +12.5%)
 主な要因は、美波町の美波病院開院に伴い建設改良費が増加し、付随して資本的収入への繰入金が増加(+327百万円)したことによる。
- ・水道事業 447百万円 (対前年度 ▲160百万円 ▲26.4%)
 主な要因は、吉野川市(▲71百万円)及び阿波市(▲95百万円)において、資本的収入への繰入金が減少したことによる。

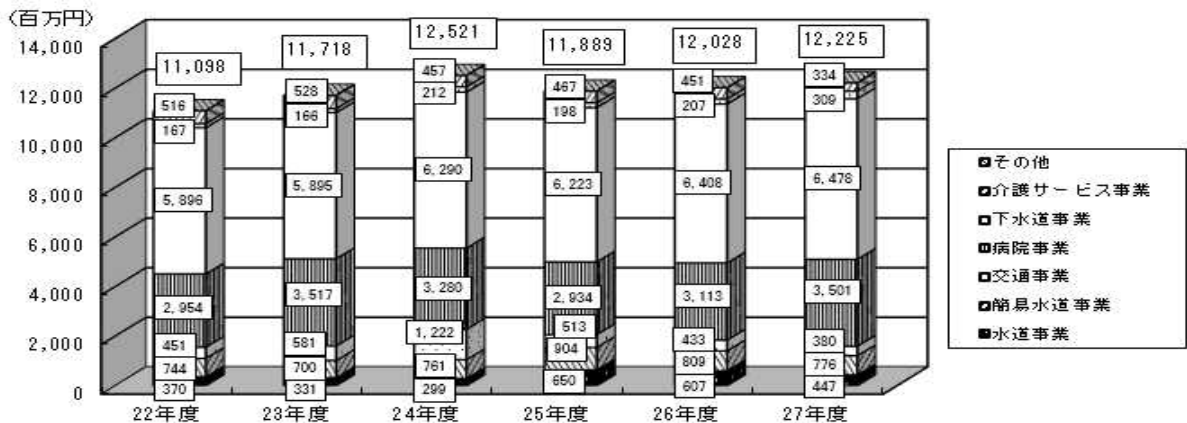
■地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	平成 26年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (B)-(A)	26年度 (C)	27年度 (D)	増減額 (D)-(C)	26年度 (E)	27年度 (F)	増減額 (F)-(E)
水道事業	100	107	7	507	340	▲167	607	447	▲160
簡易水道事業	272	315	43	537	460	▲77	809	775	▲34
交通事業	433	380	▲53	0	0	0	433	380	▲53
病院事業	2,366	2,356	▲10	747	1,146	399	3,113	3,502	389
下水道事業	4,776	4,845	69	1,632	1,633	1	6,408	6,478	70
介護サービス事業	158	223	65	49	86	37	207	309	102
その他	281	200	▲81	170	134	▲36	451	334	▲117
合計	8,386	8,426	40	3,642	3,799	157	12,028	12,225	197

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

■地方公営企業への他会計繰入金の推移



8. 累積欠損金

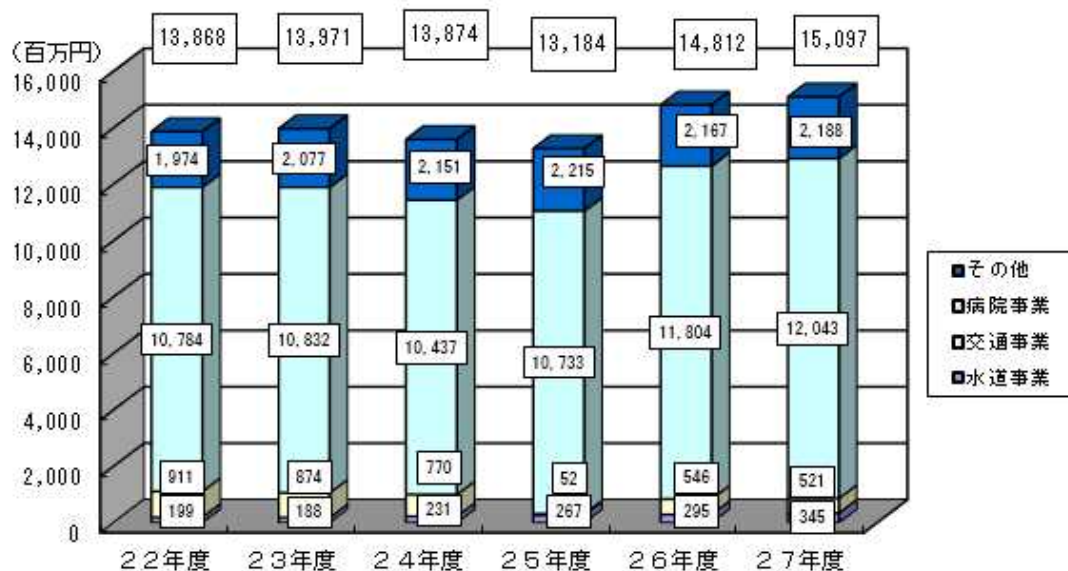
地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は15,097百万円であり、前年度より285百万円、1.9%増加している。

なお、累積欠損金を有する事業数は32事業中7事業であり、前年度より2事業の減となっている。また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで観光施設事業の順となっている。

【補足説明】

- ・病院事業 12,043百万円（対前年度 +239百万円 +2.0%）
主な要因は、那賀町、美波町、海陽町の病院事業で純損失が増加したことによる。
- ・観光施設事業（索道）2,188百万円（対前年度 +55百万円 +2.6%）
主な要因は、徳島市の観光施設事業（索道）で純損失が増加したことによる。

■累積欠損金の推移



■累積欠損金を有する事業の状況

(単位:百万円, %)

事業名	26年度(A)	27年度(B)	(B) - (A)	増減率	市町村
水道事業	295	345	50	16.9	三好市
工業用水道	0	0	0	0.0	なし
交通事業	546	521	▲25	-4.6	徳島市 小松島市
病院事業	11,804	12,043	239	2.0	徳島市, 那賀町 美波町, 海陽町
市場事業	34	0	▲34	-100.0	なし
観光施設事業	2,133	2,188	55	2.6	徳島市
駐車場事業	0	0	0	0.0	なし
合計	14,812	15,097	285	1.9	7事業6団体

(注) 累積欠損金を有する事業は法適用事業のみである。

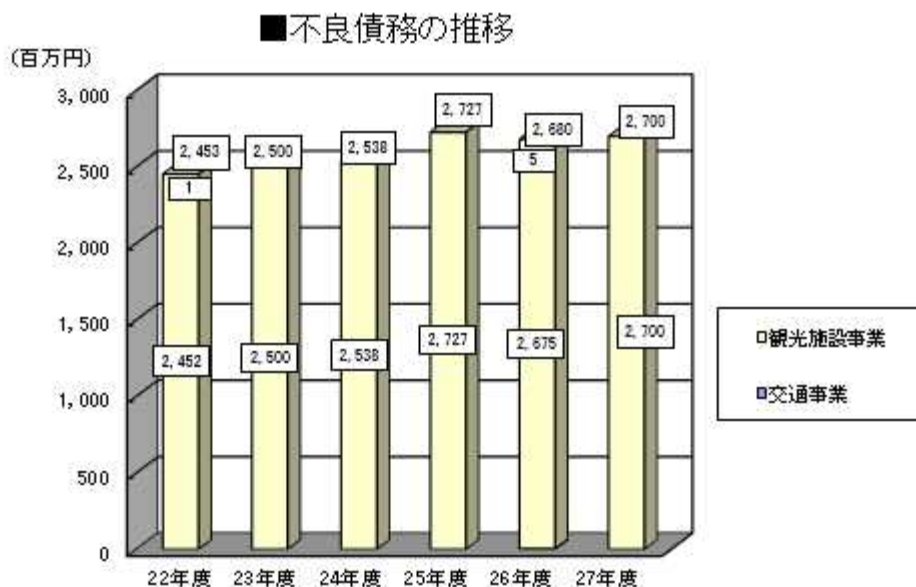
9. 不良債務

地方公営企業法の適用企業において、資金の不足額を示す不良債務は2,700百万円であり、前年度より20百万円、0.7%増加している。
 なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

【補足説明】

- ・観光施設事業 2,700百万円（対前年度 +25百万円 +0.9%）

徳島市の索道事業（眉山ロープウェイ）において、長年にわたる利用客の低迷による経常収支の赤字や支払利息による純損益の赤字、眉山ロープウェイ制御設備整備に係る経費等により、不良債務を有している。



■不良債務を有する事業の状況

(単位：百万円)

事業	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(A)	27年度(B)	(B)-(A)
水道事業	0	0	0	0	0	0	0
交通事業	1	0	0	0	0	5	▲5
病院事業	0	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業	0	0	0	0	0	0	0
市場事業	0	0	0	0	0	0	0
観光施設事業	2,452	2,500	2,538	2,727	2,675	2,700	25
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,453	2,500	2,538	2,727	2,680	2,700	20

(注) 不良債務を有する事業は法適用事業のみである。